

会 議 録

1 会議名

令和7年度第2回上越市人にやさしいまちづくり推進会議

2 議題（公開・非公開の別）

- (1) 第5次人にやさしいまちづくり推進計画 令和7年度実施計画進捗状況について（公開）
- (2) 第5次人にやさしいまちづくり推進計画 令和8年度実施計画(案)について(公開)
- (3) 「人にやさしいまちづくりに関する市民意識調査」及び「外国籍の人を対象としたアンケート調査」の結果報告（速報版）について

3 開催日時

令和8年2月16日（月）午後2時から3時30分

4 開催場所

上越市市民プラザ 第1会議室

5 傍聴人の数

0人

6 出席した者 氏名（敬称略）

- ・ 委 員：佐藤委員、山岸委員、青木委員、渡部委員、藤井委員、丸山委員、堀口委員、桑原委員、白倉委員、松本委員
- ・ 事務局：多文化共生課 岩崎課長、山本副課長、北山係長、内山主任
- ・ 関係課：地域政策課 内海課長、広報対話課 須藤係長、道路課 小林参事、福祉課 和栗副課長、生活援護課 太田副課長、地域医療推進課 島田副課長、高齢者支援課 佐藤副課長、健康づくり推進課 柳澤統括保健師長、こども家庭センター 岩野上席保健師長、幼児保育課 伊倉副課長、産業政策課 飯田副課長、学校教育課 加藤副課長、社会教育課 町田係長

7 発言の内容

1 開会

2 挨拶（石井総合政策部長）

- 3 会議成立の報告 委員13人のうち、10人の委員が出席。推進会議規則第3条第2項の規定に基づき、会議が成立していることを報告。

4 議題

- (1) 第5次人にやさしいまちづくり推進計画 令和7年度実施計画進捗状況について
(公開)

＜資料No.1-1、1-2 について事務局説明＞

【佐藤委員】

資料No.1-1の事業実施の評価について、C評価の「計画を変更して実施」とD評価の「実施できなかった」を区分する基準は何か。

【多文化共生課 北山係長】

C評価は中間報告を経て、その後計画を変更して実施したもので、D評価は当初計画を変更せずに実施した結果、取組が不足していたという区分である。

【桑原委員】

事業No.81「住宅リフォーム補助金交付事業」について、現地確認を要するものが少なかったとあるが、これは、地域包括支援センター等やケアマネージャーが申請を支援し、確認を要するまでもないものが多かったということによいか。

【高齢者支援課 佐藤副課長】

そのとおりである。電話等で問合せを受け、内容をお聞きし、該当すると思われる方に申請をしてもらう。その際に、必要な書類に不備があるものや内容から確認を要するものがある場合に現地確認を行う。書類に不備がないものや、確認の必要がない場合には訪問は行わない。

【桑原委員】

ケアマネージャー等がしっかりと情報をそろえているということか。

【高齢者支援課 佐藤副課長】

そのとおりである。書類の不備等で訪問する件数は少なければ少ないほど良い。

【佐藤委員】

事業No.17「学びのきっかけづくり、未来をひらく人づくりに向けた事業」について、予定したが実施できなかった講座はどのようなものか。また、参加者、市民への周知はどのように行っているのか。

【社会教育課 町田係長】

実施できなかった具体的な講座の例としては歴史講座がある。ある地区の歴史を数年かけて学んでいく講座を行っており、今年は3～4年目になる。しかし、題材が見つからず講座実施に至らなかった。

周知については、市内28地区にそれぞれ公民館があるので、町内会での回覧を中心に行っている。その他、広報上越や市ホームページで月間の予定表を公開しているが、参加者の確保には苦労している。公民館利用者へのアンケートを通じてニーズ把握を行い、地域住民が学びたいと思う講座を企画していきたい。

【藤井会長】

これまではニーズ調査が十分されていなかったことから、令和8年度はそれらを事業に盛り込んでいくということによいか。

【社会教育課 町田係長】

そのとおりである。

【堀口委員】

事業 No. 50「子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者への相談対応と子どもの健やかな育ちを支援する事業」について、目標達成状況は100%とあるが、保育園から小学校、小学校から中学校への接続がうまくいっていない等、保護者からは不十分という声がある。こうしたギャップをどのように受け止めているか。

【多文化共生課 北山係長】

本日、担当するこども発達支援センターが欠席のため、後日回答する。

【丸山委員】

事業 No. 21「障害のある人の雇用環境の向上と雇用促進施策の推進」について、障害者多数雇用企業への優遇措置の具体例は何か。

【産業政策課 飯田副課長】

障害者多数雇用事業所に対しては、物品調達等の際に優先的に指名する優遇措置がある。啓発を進めていきたい。

【松本委員】

事業 No. 76「通学路を対象とした除雪の実施」について、通常、歩道除雪は通学前に行われており、通学時や帰宅時の除雪は見たことない。歩道除雪が行われる基準について教えてほしい。

【道路課 小林参事】

除雪は朝に間に合うように重点的に行っており、その後の歩道除雪は、日中の天候や歩道の状況に応じて対応を決めることとなる。なお、多くの降雪があった場合、歩道除雪よりも車道除雪を優先するので、ご理解いただきたい。

【山岸委員】

事業 No. 22「就職を希望する障害のある人への就労支援」について、ジョブサポーターは何人いるのか。令和7年度実績見込みとして一般就労者数18人とあるが、これは相談件数なのか就職に結びついた件数なのか教えてほしい。

【福祉課 和栗副課長】

ジョブサポーターは障がい者就業・生活支援センターさくらに委託し1人配置している。令和6年度の就労実績は一般就労が17人、就労継続支援A型事業所2人の合計19人である。登録者が169人いることから、相談件数はもっと多くある。

【渡部委員】

事業 No. 17「公民館講座の開催」について、高田に住んでいるが、オーレンプラザ

が公民館であることをしばらく知らなかった。貸館施設としてのイベントだけでなく、公民館だからできる学びや交流の場としての活用ができないか。

【社会教育課 町田係長】

オーレンプラザが高田地区公民館と2枚看板を掲げていることから、公民館としての認識が浸透しないという話かと思う。

公民館が実施する事業においては、各地区公民館主事が事業を計画し、各地区公民館運営委員と協議の上実施している。いただいた意見を基に、オーレンプラザの公民館としての認知度を高められるように、啓発をどのようにしていくか検討していきたい。

【佐藤委員】

事業 No. 38「地域支え合い事業の実施」について、住民組織化が図られていないとあるが、参加する市民としては、事業の実施形態にはあまり関心がない。以前の会議において、目標達成は、単純な実施回数や参加者が楽しかったことにとどまらず、生活習慣や介護、閉じこもりの予防や身体機能の強化等の効果を基に考える必要があると言われたことを覚えている。どのように効果を測定しているのか。

【高齢者支援課 佐藤副課長】

効果の測定はなかなか難しい。参加している人は楽しく過ごしていらっしやると思うが、来たくても来ることができていない人がいるのではないかといった部分もあるので、目標達成状況は100%にはならないと考えている。

前回もお話ししたが、令和6年度から3か年の計画で「健康とくらしの調査」を行い、現在、介護サービスを使っていない高齢者の実態を調査しており、回答がなかった人や現状介護サービスの必要はないが相談があると答えた人を地域包括支援センターで訪問している。サロン参加者の状況と調査結果を合わせて地域の高齢者の実態を検証しているところであり、令和8年度までは目標・計画は変えないが、次期計画の令和9年度以降は評価指標を見直したいと考えている。

(2) 第5次人にやさしいまちづくり推進計画 令和8年度実施計画(案)について
(公開)

<資料No.2-1、1-2 について事務局説明>

【青木委員】

事業 No. 57「保育ニーズに応じた児童の保育の実施」について、令和7年度に「こども誰でも通園制度」を試行実施して、利用実績や課題はあったか。

【幼児保育課 伊倉副課長】

令和7年度の利用実績は0件である。試行実施を開始した6年度は4件の利用があったが、今年度は全員保育園に入園されたため利用がなかった。これから本格実施する中で課題等をつかんでいきたい。

【松本委員】

事業 No. 8「子どもの権利の侵害の予防・救済と連絡・相談体制の充実」について、

事業内容が多岐にわたっている中で、目標が児童相談所との関係やいじめ問題対策連絡協議会の開催により対応するとある。

最近のニュースを見るとSNSを通じたわいせつ動画の拡散などは、家族が警察に相談して対応した案件であり、警察も事件にならないと動けない状況がある。大人の対応については、計画に掲載はあるが、予防を図るという観点からは、子どもからの通報や近くの大人に相談しなければならないという教育が必要である。そうした教育はされているのか。また、こうした観点で見たときに、計画の内容を変える必要はないか。

【学校教育課 加藤副課長】

子どもの権利学習教材「えがお」による学習は、全学年で実施しており、困ったことがあれば誰でも近くの人に相談してもいいのだと伝えている。

いじめやSNSについては、各校で毎月アンケートを取っており、その中で把握するようにしている。正直に書かない子もいるが、保護者や担任の先生への訴えを受けて、解決を図っている。SNSの問題はデリケートで、すでに投稿・拡散されてしまっているもの等、学校では解決が難しい場合もある。その場合は学校も一緒になって保護者に対して警察に相談するよう働きかけている。

大きなケースは、市教委にあるJAST（じょうえつあんしんサポートチーム）とこども家庭センターと連携して進めている。

【松本委員】

JASTの対応内容について、いじめ問題への対応もうたわれているということでよいか。また、親からJASTに相談してもよいのか。

【学校教育課 加藤副課長】

いじめ問題への対応も含まれる。親からの相談でもよい。教育委員会に教育センターを併設し、臨床心理士やスクールソーシャルワーカーなどが相談に乗っている。

【白倉委員】

事業 No. 75「要援護世帯に対する除雪費用の一部助成」について、全国規模で民生委員のなり手が少なく、過去1番欠員が生じている状態であるという記事を見た。欠員が生じている地域の世帯に対する申請補助をどのようにカバーされているのか。

事業 No. 17「公民館講座の開催」の「行動する人への支援」の内容について聞きたい。公民館で行動するために必要な学びの場の提供や自主的な意識を育み、民生委員のなり手を育成するような講座は考えられているのか。

事業 No. 38「地域支え合い事業の実施」について、すでに住民組織化がされているすこやかサロンのコーディネーターの担い手不足や、運営が大変との意見を聞くことがある。こうした悩みに対してサポートの方策や考えはあるか。

【生活援護課 太田副課長】

上越市でも民生委員が欠員している地域も散見される。除雪費の助成だけについて言えば、町内会長にお知らせするとともに、回覧により周知を図っている。また、対象者には個別に申請書を送り申請をする際に市とやり取りをする中でサポートし

ている。

【社会教育課 町田係長】

学びのグランドデザインの5本の柱に基づいて公民館事業を実施している。

「行動する人の支援」とは、主に公民館を利用して活動している団体の活動発表の場として会場を無料で貸し出すといった支援を念頭においたものである。

社会教育課としては、公民館で学んだ人が講師となって地域に還元していくような循環型の公民館事業を進めているところであり、高齢者の課題を学ぶ講座を実施している地区もある。また、グランドデザインの5つ目の柱には、「地域や社会の課題を踏まえた地域づくり」とあることから、地域の実情に沿った課題解決に向けた人材育成に結びつくよう、引き続き事業を進めていきたい。

【藤井会長】

先ほどの渡部委員の質問とも関連すると思うがどうか。

【渡部委員】

目的をもって公民館に行くだけでなく、子どもたちが集う場として放課後児童クラブのような役割があってもよい。また、地域の人が学ぶ中で、悩みの解決や目的を達成する場として活用されるとよい。

【高齢者支援課 佐藤副課長】

白倉委員からの事業 No. 38「地域支え合い事業」の質問について回答する。本事業は市の委託事業として各地域で実施いただいているが、事業実施に当たって困っていること等があれば、住民組織の方と担当職員が相談しながら進めている。

一方で、コーディネーターの高齢化、担い手の育成という課題はあるものの、後継者不足は本事業に限ったことではない。高齢者支援課だけで進められるものではないが、地域支え合い事業が10年後20年後もしっかり実施できるように、高齢者支援課としてできることについては、持ち帰って検討し、次期計画等に反映していきたい。

【白倉委員】

社会福祉協議会としても、すこやかサロンは各地区における一般介護予防事業として上越市が続けてきた、すごく喜ばれている事業だと認識している。本事業の効果なのかは分からないが、確認した時点では65歳以上の介護認定者数が減っており、予防に対する事業に一定の効果があると思っている。住民組織が地域の高齢者を支えていける仕組みが継続できるように、社会福祉協議会と行政が連携してサポートしていけたらいいと思う。

【佐藤委員】

事業 No. 61「地域コミュニティが抱える課題を解決するための支援」について、町内会の役員向けの講演会の実施は、町内会の支援になるのか。

【地域政策課 内海課長】

令和8年度の目標として、町内会の抱える具体的な課題を解決するための事業と

して実施するものである。

町内会の課題を町内会長に聞いたところ、業務量の多さや担い手の不足、町内会内部のトラブルなど、多様な課題があることが分かった。

今年度、町内会長向けに他市の業務量削減や担い手確保に関する他市の事例について講演会を実施したところ好評であったことから、本取組を町内会長と相談をしながら実施するとともに、継続的に問題を解決するための取組も検討していきたい。

【山岸委員】

事業 No. 53「障害のある人の外出時の移動支援」のタクシー利用料金の助成について、助成金額を見直す予定はあるか。

【福祉課 和栗副課長】

令和8年度予算に関する話になるため、本日はお話できない。前回10月の会議でもお話したとおり、物価高の中で、助成金額が現状のままでよいかという課題は福祉課としても認識している。

【松本委員】

事業 No. 20「市内企業等への就労支援」について、高校生や大学生を対象としたサポートをされていることは分かった。一方で、進学で市外に転出した人のほとんどが戻ってきていない状況がある。市内の小中学生に対して、上越の魅力やトップシェアを持っている市内企業等の認知度を高めるような取組はあるか。

【産業政策課 飯田副課長】

企業の認知度を高めるために、インターンシップの受け入れ企業ガイドブックを作成する。今年度、市内の就労支援を強化するために高校生にアンケートを行ったところ、「どのような市内企業があるか分からない」、先生からは「インターンで幅広く企業に出向きたいが企業開拓に負担がある」との意見があったことから取組を進める。高校生だけでなく高校、市外の大学等を通じて、市内企業への就労支援に取り組んでいきたい。

【松本委員】

産業政策課として行っている小中学生に対して地域の企業の情報を伝えるような取組はあるのか。

子どもの時から、市内の中小も含めた企業の情報を伝えていくと、市外に転出したとしても、就職を意識した時に上越に戻ろうと思ってもらえるのではないか。

【産業政策課 飯田副課長】

産業政策課は就職を意識する段階からの就労支援として対応している。小中学生に向けては、教育委員会で中学生を対象に職場体験を行っている。

【松本委員】

職場体験の受入先は大企業が多く中小企業には声がかからない。上越の産業を支えているのは中小企業なのではないか。

【産業政策課 飯田副課長】

産業政策課としても指摘された点を意識しながら高校生以上を対象とした事業を進める。中学生以下に対しても教育委員会と連携しながら取組を進めていく。

- (4) 「人にやさしいまちづくりに関する市民意識調査」及び「外国籍の人を対象としたアンケート調査」の結果報告（速報版）について

＜資料No.3-1、3-2 について事務局説明＞

【佐藤委員】

外国籍の人を対象としたアンケート調査の問4「いつも使っているSNSは何か」の設問について、今後どのように活用しようと思って調査したのか。

【多文化共生課 北山係長】

能登半島地震の時に、外国人市民はどのように情報を得て避難をしているのかが課題となった。これまで市のホームページに情報を掲載すればよいのではないかと、いう憶測で発信をしていたが、効果的に情報発信するためのツールを把握するために調査を行った。

【堀口委員】

人にやさしいまちづくりに関する市民意識調査の問7の福祉サービスに関する質問について、どうすればよくなると思うか、よく考えて考えている。次の計画に反映してほしい。

8 その他

本会議は例年、年2回の開催となっているが、次年度は第6次計画の策定の年となることから、年4回の開催を予定している。委員の皆様からのご協力をお願いしたい。

9 問合せ先

総合政策部 多文化共生課 TEL：025-520-5681

E-mail：kyousei@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。